

施策	7101 地域自治の仕組みづくり							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	自治基本条例推進事業の推進や新たな地域自治制度の導入検討を図り、市民一人ひとりがまちづくりに参加できる仕組みを構築する。							
成果指標	説明会等参加者数.....5年間（平成25年度～平成29年度）で2,500人（現状値809人）							
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [人]	予定	700.00	1,100.00	1,600.00	2,000.00	2,500.00	
		実績	725.00	1,299.00	2,546.00			
	成果指標2 [ ]	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 [ ]	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 [ ]	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	30,974	33,289	26,894				
	実績	28,236	31,075	25,129				
内 部 評 価	貢献度	上位施策の指標「住民参加の満足度」を目標値70%に向上させるためには、説明会等で市民自治への関心を高めることが必要であるため本施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	広く市民に周知を図るために、多数の来場が見込めるイベントへの参加や各種団体への戸別訪問の実施の他、まちづくり実働組織の設立に向け説明会等を実施した。						
	課題	より多くの市民の理解を得るために、対象に応じて周知方法を変更するなどの工夫も必要と考えられる。						
	取組方針	更なる周知活動の充実と参加者数の増加を図りたい。						
外 部 評 価	<p>成果指標の説明会等参加人数については、多くの方に出席いただき目標達成となっていることは評価できるが、自治基本条例は一般の方にはテーマが難しく感じる。わかりやすい資料を作成するとともに、場合によってはマンガも取り入れ参加者に興味や楽しめることができる内容とすべきである。</p> <p>また、今後も継続的な周知活動を図るとともに、各種講座等でも取り上げるなど、施策を充実すべきである。</p>							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	671601	自治基本条例推進事業費				6,097	100	
	640102	企画事務費（大平）				7,837	1	
	640103	企画事務費（藤岡）				6,827	1	
	640104	企画事務費（都賀）				2,282	1	
	640105	企画事務費（西方）				1,507	1	
	640106	企画事務費（岩舟）				579	1	

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	7101 地域自治の仕組みづくり		
区分	妥当性	妥当	自治基本条例の推進に加え、新たな地域自治制度の導入がなされた。
	コスト削減の余地	無	本施策の事業費は大部分が市民会議の運営費用であり、その活動量を減らさずコストを下げることは不可能である。
	受益者負担	適正	本施策は自治基本条例の施行状況の検証であり、受益者負担はなじまない。
	上位貢献度	有効	上位施策の実現のため、本施策の目標達成が貢献する。
	類似事業の有無	無	他に類似する事務事業は見受けられない。
	成果向上の余地	有	成果は向上しており、今後も向上を図っていく。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020101	予算事業コード	671601	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	自治基本条例推進事業費										主	7101	市民と行政の協働と情報共有の推進	地域自治の仕組みづくり	
担当部課 係・担当チーム名	総務部 総務課 行政管理係					担当者	田中 徹		従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市自治基本条例				事業期間	H25 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	14,247	千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どのような方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・自治基本条例の施行状況検証のための市民会議を運営する。 ・市民参画の下、自治基本条例の見直し作業を実施する。(5年を超えない期間ごと) ・自治基本条例の市民向け、職員向けの啓発活動を実施し、理解促進を図る。 ・関係例規の整備促進を図る。(条例施行から3年以内) <b>【主要事業】</b>						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 栃木市自治基本条例が、栃木市のまちづくりや市政運営の基本ルールとして定着し、市民自治の実現に寄与することができる。							
							成果目標	説明会等参加者数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で2,500人(現状値809人)							

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込										
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	平成26年度	平成27年度						
	県支出金	0	0		<b>【事業の内容】</b> ・市の諮問案件の審議及び条例の施行状況を検証するための市民会議の開催 ・自治基本条例の啓発活動の実施 <b>【成果】</b> ・栃木市市民会議及び研修会を開催(16回) ・栃木市地域づくり推進条例の制定 ・イベント開催時のパンフレット配布及び関係団体への啓発活動を実施した。	<b>【事業の内容】</b> ・市の諮問案件の審議及び条例の施行状況を検証するための市民会議の開催 ・自治基本条例周知のための広報活動実施 <b>【成果】</b> ・栃木市市民会議を開催(14回) ・イベント開催時のパンフレット配布等の啓発活動を実施した。						
	地方債	0	0									
	その他特財	0	0									
	一般財源	2,111	1,597									
	事業費 a	2,111	1,597									
	人件費 b	4,500	4,500									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	6,611	6,097	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	86.67	100.00	関係例規の整備率	関係例規の整備率 H27目標値 100%	%	妥当	有	適正	有効	無	有	
結果指標 2	9.00	8.00	PR活動回数	PR活動回数 H27目標値 10回	回							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	・分かりやすい市民会議資料作成を心がけ、市民会議での効果的な議論が促されるよう努める ・イベント等でのパンフレット配布や説明会等で制度の紹介をするなど自治基本条例のさらなる周知を図る					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--